



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	1,641	△0.1	33	△53.3	44	△41.2	12	△68.5
24年5月期第2四半期	1,643	△3.9	72	—	75	—	40	—

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 13百万円 (△68.2%) 24年5月期第2四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	4.98	—
24年5月期第2四半期	15.81	—

(注) 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	2,309	1,615	69.9
24年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 1,615百万円 24年5月期 一百万円

(注) 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、24年5月期末には連結子会社が存在していません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、24年5月期は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

当社は、平成24年8月24日に公表いたしましたとおり、平成25年5月期第1四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、連結業績への影響につきましては現在精査中のため、平成25年5月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	2,587,500 株	24年5月期	2,587,500 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	— 株	24年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	2,587,500 株	24年5月期2Q	2,587,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は以下のとおり機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年1月18日(金) 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありますが、長期化する円高やデフレは10月以降に変化の兆しがあるものの、中国経済の変調や欧州の金融不安等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益改善のための設備投資抑制の影響を受け、パソコンの入替えが鈍化する中、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、新品パソコンの低価格化を招き、中古パソコンを中心に中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、パソコン、携帯電話、タブレット端末等からなる情報機器の仕入強化に注力いたしましたが、新品パソコンの低価格化による販売単価下落の影響を受け、低調に推移いたしました。

また、カンボジアにおいて連結子会社を設立し、中古オートバイの販売事業を始めとして、他の事業の選択肢を含め、本格稼働を目指し準備中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,641,960千円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益33,897千円（前年同四半期比53.3%減）、経常利益44,498千円（前年同四半期比41.2%減）、四半期純利益12,894千円（前年同四半期比68.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①引取回収・販売事業

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社は勿論のこと、一般法人等からの仕入を強化すると共に、当社直営店舗での個人買取を強化し、中古情報機器並びに高品質なコンシューマモデルの仕入台数を増加させることに注力いたしました。

販売事業は、当社直営店舗及びインターネット通販において、良品な中古パソコンの品揃えに腐心すると共に、防災・節電グッズや雑貨等、ラインナップを充実させ、顧客層の拡大に注力いたしましたが、新品パソコンの低価格化の影響を受け、販売単価が下落いたしました。

この結果、売上高1,381,871千円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失8,842千円（前年同四半期は営業利益8,884千円）となりました。

②レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札への参加や一般法人の新規開拓営業を推進し、これまでのパソコンレンタルに加え、タブレット端末のレンタルも強化いたしましたが、地デジ関連向けのレンタル特需が前年同四半期に終了したことに加え、他社との競合によるレンタル料率の引下げが大きく影響いたしました。

この結果、売上高260,088千円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益42,740千円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当社は、前連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、前連結会計年度末比の表示は記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,309,735千円となりました。

この内、流動資産は1,579,929千円となり、主な内訳として、現金及び預金が1,052,561千円、売掛金が189,270千円、商品が239,714千円であります。

固定資産は729,806千円となり、主な内訳として、レンタル資産(純額)が296,950千円、差入保証金が212,723千円であります。

負債は694,257千円となり、この内、流動負債は493,750千円で、主な内訳として、買掛金が117,190千円、1年内返済予定の長期借入金が216,831千円であります。固定負債は200,507千円となり、主な内訳として、長期借入金が103,889千円、資産除去債務が76,257千円であります。

純資産は1,615,478千円となり、資本金が432,750千円、資本剰余金が525,783千円、利益剰余金が656,902千円が主な内訳であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.9%で、1株当たり純資産額は624円34銭であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ235,976千円減少し、1,052,561千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は30,672千円(前年同四半期に得られた資金は292,205千円)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費113,380千円、税金等調整前四半期純利益35,464千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額63,981千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は99,844千円(前年同四半期に使用した資金は100,318千円)となりました。これは主に、レンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出83,775千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は166,919千円(前年同四半期に使用した資金は157,464千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出125,078千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年8月24日に公表いたしましたとおり、平成25年5月期第1四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、連結業績への影響につきましては現在精査中のため、平成25年5月期の連結業績予想は記載しておりません。なお、連結業績予想につきましては、判明次第速やかにお知らせいたします。また、平成25年5月期の個別業績予想につきましては、平成24年7月13日公表の数値から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、中古オートバイの販売を主とするPacific Net (Cambodia) Co.,Ltd.を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,052,561
売掛金	189,270
商品	239,714
その他	106,769
貸倒引当金	△8,385
流動資産合計	1,579,929
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	828,613
減価償却累計額	△531,662
レンタル資産（純額）	296,950
その他	538,920
減価償却累計額	△397,471
その他（純額）	141,449
有形固定資産合計	438,400
無形固定資産	27,910
投資その他の資産	
差入保証金	212,723
その他	53,849
貸倒引当金	△3,077
投資その他の資産合計	263,495
固定資産合計	729,806
資産合計	2,309,735
負債の部	
流動負債	
買掛金	117,190
1年内返済予定の長期借入金	216,831
未払法人税等	23,775
商品保証引当金	4,196
その他	131,756
流動負債合計	493,750
固定負債	
長期借入金	103,889
資産除去債務	76,257
その他	20,360
固定負債合計	200,507
負債合計	694,257

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	656,902
株主資本合計	1,615,435
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△72
為替換算調整勘定	114
その他の包括利益累計額合計	42
純資産合計	1,615,478
負債純資産合計	2,309,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,643,251	1,641,960
売上原価	854,194	878,450
売上総利益	789,056	763,509
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	261,059	263,504
地代家賃	155,295	149,383
その他	300,109	316,723
販売費及び一般管理費合計	716,464	729,611
営業利益	72,592	33,897
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	—	16
受取家賃	1,457	1,053
為替差益	—	2,332
受取賃貸料	2,690	7,200
貸倒引当金戻入額	2,078	—
雑収入	1,760	3,145
営業外収益合計	8,034	13,797
営業外費用		
支払利息	2,785	2,939
為替差損	2,122	—
雑損失	—	257
営業外費用合計	4,907	3,197
経常利益	75,719	44,498
特別損失		
固定資産売却損	835	—
投資有価証券評価損	—	9,034
特別損失合計	835	9,034
税金等調整前四半期純利益	74,883	35,464
法人税、住民税及び事業税	44,927	19,895
法人税等調整額	△10,967	2,674
法人税等合計	33,959	22,569
少数株主損益調整前四半期純利益	40,924	12,894
少数株主利益	9	—
四半期純利益	40,914	12,894

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,924	12,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	13
為替換算調整勘定	—	114
その他の包括利益合計	△14	128
四半期包括利益	40,909	13,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,899	13,022
少数株主に係る四半期包括利益	9	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,883	35,464
減価償却費	139,612	113,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,080	2,118
商品保証引当金の増減額(△は減少)	619	298
受取利息及び受取配当金	△47	△66
支払利息	2,785	2,939
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,034
売上債権の増減額(△は増加)	58,512	△14,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,674	△28,029
仕入債務の増減額(△は減少)	1,664	11,159
その他	65,995	△35,160
小計	298,271	97,077
利息及び配当金の受取額	9	33
利息の支払額	△2,197	△2,456
法人税等の支払額	△3,878	△63,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,205	30,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,793	△83,775
無形固定資産の取得による支出	△650	△9,640
その他	△2,875	△6,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,318	△99,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,664	△125,078
配当金の支払額	△27,715	△28,205
その他	△13,084	△13,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,464	△166,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,715	△235,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,316	1,288,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,092,031	1,052,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,341,021	302,229	1,643,251	1,643,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,341,021	302,229	1,643,251	1,643,251
セグメント利益	8,884	63,707	72,592	72,592

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,381,871	260,088	1,641,960	1,641,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,381,871	260,088	1,641,960	1,641,960
セグメント利益又は損失 (△)	△8,842	42,740	33,897	33,897

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法

の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。